

事務事業名称	マンション管理支援事業										
測定年度	2022(R4)年度			部	都市整備部			課	住宅まちづくり課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標		1.安全で、利便性の高いまち								
	施策目標		5.快適で暮らしやすい環境を備えたまち								
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	2004(H16)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	マンションの管理の適正化の推進に関する法律、マンションの建替え等の円滑化に関する法律				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	市内の分譲マンションの区分所有者			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	分譲マンションは、各区分所有者の共同生活に対する意識の希薄さ、区分所有者間の意思決定の難しさ、建物構造上の技術的判断の難しさなど、建物を維持管理していく上で多くの課題がある。			
	ターゲットが抱える課題	今後高経年マンションが急激に増大していくため適正管理がより重要となっている。			
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	市内の分譲マンションにおいて、管理組合がきちんと組織され、区分所有者により適正にマンション管理が行われている。				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の窓口としてマンション管理等に関する相談に対応。</li> <li>・分譲マンション管理基礎セミナーの開催。</li> <li>・マンション管理関係者へのマンションの管理または建替え等に関する情報提供・サポート。</li> <li>・法改正に基づく管理計画認定制度を運用するためのマンション管理適正化推進計画の策定。</li> </ul>				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)				インプット (活動)							
	市内の分譲マンションの管理組合、区分所有者の意識が向上し、適正なマンション管理が行われている。	管理組合、区分所有者がセミナーに参加する。				マンション管理基礎セミナーを開催する。							
指標設定	指標説明	本市のマンション管理組合、区分所有者が抱える問題に関する相談件数				マンション管理基礎セミナー参加人数				マンション管理基礎セミナー開催回数			
	指標種類	減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	単位	件	単位	人	単位	回	単位	回	単位	回	単位	回
	目標 (見込み)	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	実績	1	1	1	1	30	30	30	30	1	1	1	1
達成度	0	0	5		0	0	44		0	0	1		
	-300%				147%				100%				

### 3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	1.50
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

### 4. 決算額

(千円)

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	3,988	5,107	11,718		
	会計年度任用職員	0	156	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	3,988	5,263	11,718		
物件費計	0	0	6,490	7,951	81.6%	
歳出計	3,988	5,263	18,208			
歳入	国庫支出金	0	0	6,428	7,746	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	6,428	7,746	
一般財源（物件費に充当されるもの）	0	0	62	205		

### 5. 総括的分析

総括的分析	令和2年6月に改正(令和4年4月施行)されたマンション管理適正化法により、地方公共団体の権限が強化され、管理適正化に関する助言・指導等が行えるようになったことから、相談件数も増加している。令和2・3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、マンション管理基礎セミナーの開催を見送っていたが、令和4年度は再開し、指標を達成できている。
-------	--

### 6. 今後の方向性

区分	拡充
今後の取り組み方針	引き続きセミナーを開催し、必要な情報や資料の提供に努め、マンション管理の適正化に関する啓発及び知識の普及に取り組む。また、令和4年度に実施した市内分譲マンションの管理実態調査の結果を踏まえた、「枚方市分譲マンション管理適正化推進計画」を策定する。

# 事務事業実績測定調書

事務事業名称	住宅施策事業										
測定年度	2022(R4)年度			部	都市整備部			課	住宅まちづくり課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標		1.安全で、利便性の高いまち								
	施策目標		5.快適で暮らしやすい環境を備えたまち								
	実行計画名										

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的的事业	区分	非選択的の事務事業
事業期間	2017(H29)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	①②住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	住宅の確保に特に配慮を要する人(高齢者・障がい者・低所得者・外国人・子育て世帯・被災者等)			
	サブターゲット	賃貸住宅を所有する人。セーフティネット住宅の賃貸を行う人、行いたい人。			
	ターゲットが抱える課題	高齢者や障がい者等であることを理由に賃貸住宅の入居を断られるケースがあり、住宅確保要配慮者にとって住まい探し容易にできる状況ではないことが課題となっている			
	ターゲットが抱える課題	賃貸人にとっての懸念事項として、家賃滞納、孤独死等が挙げられる。			
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	市内において住居を求める人、特に配慮を要する人が安心して暮らしている状態。				
事業概要	①セーフティネット住宅登録等に関する事務 ②Osakaあんしん住まい推進協議会等への参画(会議への出席等) ③UR都市機構、大阪府、府住宅供給公社等の住宅整備に関し、市の窓口として連絡調整				

## 2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
						セーフティネット住宅の登録を行う。				セーフティネット住宅の登録申請を受ける。				
指標設定	指標説明					セーフティネット住宅の登録件数				セーフティネット住宅の登録申請件数				
	指標種類					増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				
	指標数値	目標 (見込み)					R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		実績					2	2	2	2	2	2	2	2
	達成度					100%				100%				
							0	0	2		0	0	2	

### 3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	0.35
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

### 4. 決算額

(千円)

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	8,055	5,107	2,734		
	会計年度任用職員	138	156	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	8,193	5,263	2,734		
物件費計	0	0	0	0		
歳出計	8,193	5,263	2,734			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	0	
一般財源（物件費に充当されるもの）	0	0	0	0		

### 5. 総括的分析

総括的分析	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律に基づき、セーフティネット住宅の登録及び登録基準の審査を行う。(令和4年度登録実績:2件)
-------	---

### 6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	住宅確保要配慮者への居住支援にあたっては、福祉部局との連携が必要であることから庁内関係部署と連携を図るとともに、大阪府が事務局となる各種協議会に参画し情報の共有・発信に努める。また、登録事務にあたっては引き続き適正な事務を行う。

# 事務事業実績測定調査

R4調書番号 239

事務事業名称	サービス付き高齢者向け住宅登録等に関する事務										
測定年度	2022(R4)年度			部	都市整備部			課	住宅まちづくり課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち									
	施策目標	9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち									
	実行計画名										

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的的事业	区分	非選択的的事业
事業期間	2014(H26)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	高齢者の居住の安定確保に関する法律				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	高齢者向けの施設が整った賃貸住宅で安否確認のサービスを受けながら安心して生活したい高齢者。			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	高齢者向け住宅に入居したい高齢者が戸数の不足により入居できない。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	高齢者向け住宅に入居したい高齢者が、高齢者向けの施設の情報を取得できており、円滑に安心して入居できる状態。				
事業概要	事業者からの申請図書を福祉部と連携しながら審査し、登録事務を行うと共に登録基準の適合状況確認のため施設の立入検査等を行う。また、賃貸住宅への入居希望者に対して円滑な入居のための援助に努める。				

## 2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
						サービス付き高齢者向け住宅として登録される。				事業者からの申請図書を審査する。				
指標設定	指標説明					サービス付き高齢者向け住宅登録件数				事業者からの登録申請件数				
	指標種類					増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				
	指標数値	目標 (見込み)					R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		実績					5	5	5	5	5	5	5	5
	達成度					0%				0%				
						2	2	0		2	2	0		

### 3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	0.80
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

### 4. 決算額

(千円)

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	5,662	3,929	6,250		
	会計年度任用職員	92	156	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	5,754	4,085	6,250		
物件費計	0	0	0	0		
歳出計	5,754	4,085	6,250			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	195	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	195	0	0	0	
一般財源（物件費に充当されるもの）	0	0	0	0		

### 5. 総括的分析

総括的分析	審査等にあたっては健康福祉部と連携し、役割分担に応じてサービス付き高齢者向け住宅事業の更新登録(7件)などの事務を行った。コロナウイルス感染症の影響により、立入による検査が未実施となっている施設があるため、今後、優先順位を定めて順次、立入検査を再開する必要がある。
-------	--

### 6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	事業者からの登録申請にあたっては適正な審査を行い、賃貸住宅を探している高齢者等に幅広く情報提供する。また、必要に応じて登録事業者に報告聴取や立入検査を行い、登録要件の適合等について確認等を行う。

事務事業名称	住宅・建築物耐震改修促進事業										
測定年度	2022(R4)年度			部	都市整備部			課	住宅まちづくり課		
市長公約との関係	所信表明	補修補助	市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標		1.安全で、利便性の高いまち								
	施策目標		1.災害に対する備えができているまち								
	実行計画名		1-2.防災対策の推進								

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的的事业	区分	一般事務事業
事業期間	1997(H10)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律				
関係補助金名称	枚方市既存民間建築物耐震診断補助金 枚方市木造住宅耐震改修設計補助金 枚方市木造住宅耐震改修工事補助金 枚方市住宅除却工事補助金 枚方市危険ブロック塀等除却補助金		サンセット	2023(R5)年度	～ 2025(R7)年度
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	・現行の耐震基準を満たさない(昭和56年5月31日以前に建てられた)建築物を所有・管理する者 ・危険ブロック塀等を所有する者			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	・耐震化に関する知識がなく、地震での災害に際し建築物等の安全性がわからない。 ・耐震診断、耐震改修等を行うにあたっては、経済的な負担が発生する。 ・建築物等が現行の耐震基準を満たしておらず、大地震等の際に市民の生命、健康、財産の保護に支障を与える恐れがある。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	・実際に耐震診断を行い、耐震化に関する知識が高められ、地震での災害に際し所有する建築物等の安全性が把握できている。 ・建築物等の耐震化がなされ、大地震等の際の被害軽減が図れている。				
事業概要	・耐震診断に要した費用の一部を補助することにより、耐震化を促すとともに、啓発を行い地震に強い住宅とまちづくりを目指す。 ・木造住宅の耐震化に要した費用の一部を補助し、耐震化を促進することで、地震による市内の人的及び物的な被害の軽減を図る。 ・危険ブロック塀等の除却に要した費用の一部を補助し、ブロック塀の倒壊等による事故防止を図る。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	住宅・建築物の耐震化が図られる (耐震改修・除却補助の実施)				アウトプット (活動結果)	耐震化の必要性について、市民の理解度が深まる(耐震診断補助の実施)				インプット (活動)	住宅・建築物耐震改修促進事業 (耐震化事業の啓発)の実施			
	指標説明	耐震補助制度を活用し改修・除却された木造住宅等の件数(累計)				耐震診断補助金交付申請件数(累計)				旧耐震基準への補助制度の周知件数(広報等により周知)					
指標設定	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標 (見込み)	700	800	900	1,000	1,700	1,800	1,900	2,000	28,200	28,000	27,800	27,500		
	実績	687	713	752		1,670	1,715	1,775		28,200	28,000	27,800			
達成度	84%				93%				100%						

### 3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	2.90
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

### 4. 決算額

(千円)

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	10,687	18,621	22,655		
	会計年度任用職員	183	156	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	10,870	18,777	22,655		
物件費計	22,785	21,952	25,520	29,890	85.4%	
歳出計	33,655	40,729	48,175			
歳入	国庫支出金	10,780	10,537	12,490	14,675	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	3,678	3,477	3,824	5,875	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	7,538	7,398	8,666	8,800	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	21,996	21,412	24,980	29,350	
一般財源（物件費に充当されるもの）	789	540	540	540		

### 5. 総括的分析

総括的分析	耐震診断や改修工事において、イベント出展や出前講座の実施の効果もあると思われ、申請件数は増加傾向にある。また、民間事業者（コープ住宅）との連携によるチラシ配布や、旧耐震住宅の多い地域を抽出しアンケートを送る等、直接的な啓発を行うことが出来た。
-------	---

### 6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	啓発活動は、一定進んでいると思われるが、耐震化率の目標達成にはまだ届かない状況にある。更なる啓発の強化と併せて、効果的に対象者に支援・補助できる様、補助メニュー（件数等）の検討を行いながら、耐震化促進に努める。



事務事業名称	空き家・空き地対策推進事業										
測定年度	2022(R4)年度			部	都市整備部			課	住宅まちづくり課		
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち									
	施策目標	5.快適で暮らしやすい環境を備えたまち									
	実行計画名	5-2.空き家、空き地等の適正管理の推進									

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	2016(H28)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法、枚方市空家等及び空き地等の対策に関する条例				
関係補助金名称	若者世代空き家活用補助金		サンセット	2023(R5)年度	～ 2025(R7)年度
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	市内の空き家所有者等(所有者や管理者など)			
	サブターゲット	空き家の利活用を希望する市民団体等			
	ターゲットが抱える課題	地域課題の解消を目的とし、空き家の活用を希望する市民団体等が、予算等の都合により課題解決に向けた対策に進めずにいる。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	市内の空き家が有効に活用されていたり、適正に管理されており、管理不良な空き家が存在しない。				
事業概要	<p>適切な管理が行われていない空家等が、防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼすことが考えられるため、空き家の未然防止や活用など、空き家対策について総合的、計画的に取り組むことで、公共の福祉の増進と地域の振興に寄与することを目的とする。</p> <p>空家等対策の推進に関する特別措置法の規定に基づき、総合的な施策を推進する。空家等対策計画の策定に向けた取り組み。</p> <p>また、空き家を活用する取り組みとして補助制度を創設する。補助金の交付により①子育て世帯・若者夫婦世帯の人口流入、定住促進 ②旧耐震空き家の除却、新たな空き家の発生抑制、特定空家化の未然防止 ③地域の活性化、住環境の向上、都市のスポンジ化防止などの効果が見込まれる。補助制度の内容は、市外から転入または市内の賃貸住宅に居住する子育て世帯や若者夫婦世帯が、建築基準法上の旧耐震基準(昭和56年5月31日以前)で建てられた市内の中古住宅(空き家)を取得し、除却する工事費およびその敷地に住宅を新築する費用、もしくは中古住宅を耐震改修し、リフォームする費用に対して最大100万円を限度に補助する。</p> <p>空き家を活用する取り組みである補助制度を拡充する。</p> <p>地域課題の解消のため、地域の同意を得た事業を展開する市民団体等の活動拠点とするため、空き家の改修費用の補助を行う。当該活動はおおよそ10年継続して行うことを要件とし、長期的な空き家の解消につなげる。補助額は総事業費の2/3または150万円を上限とする。また、不特定多数が利用する施設となることが想定されることから、耐震改修工事の補助の併用についても検討する。</p>				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	空き家の発生の未然防止や不動産流通が促進する。				アウトプット (活動結果)	対象者がセミナー等に参加し、空き家の有効活用等の知識を得ることができる。				インプット (活動)	専門家と連携した空き家セミナー・個別相談会を開催する。			
	指標説明	市内の空き家が不動産流通等により解消された件数				専門家と連携した空き家セミナー・個別相談会参加人数				専門家と連携した空き家セミナー・個別相談会開催回数					
指標設定	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標 (見込み)	30	30	30	30	50	50	50	50	3	3	3	3		
	実績	1	18	28		0	31	140		0	2	3			
達成度	93%				280%				100%						

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル②		空き家の発生の未然防止や不動産流通が促進する。				補助申請者が交付申請を行い、子育て世帯・若者夫婦世帯が住宅を取得し、市内に定住する。				子育て世帯・若者夫婦世帯が若者世代空き家活用補助制度の活用に向けて事前協議を行う。(問合せ・相談等)			
指標設定②	指標説明	市内の空き家が不動産流通等により解消された件数				若者世代空き家活用補助制度に係る交付申請件数				若者世代空き家活用補助制度に係る事前協議件数			
		単位		件		単位		件		単位		件	
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30
	実績	1	18	28		1	26	23		23	35	30	
	達成度	93%				77%				100%			
ロジックモデル③		空き家の発生の未然防止や不動産流通が促進する。				空き家に関する課題と地域課題が解消する。				地域課題の解消に向け、市民団体等が空き家を活動拠点として活用する。			
指標設定③	指標説明	市内の空き家が不動産流通等により解消された件数				枚方市地域空き家活用補助金制度の交付件数				枚方市地域空き家活用補助金制度の交付申請件数			
		単位		件		単位		件		単位		件	
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	30	30	30	30			1	1			1	1
	実績	1	18	28			1				1		
	達成度	93%				100%				100%			

### 3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	3.87
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	10.00

### 4. 決算額

(千円)

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	正職員、再任用、任期付	28,790	21,214	30,232		
	会計年度任用職員	1,306	156	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	190	304	171		
	人件費計	30,286	21,674	30,403		
	物件費計	2,063	19,299	30,584	43,595	70.2%
歳出計		32,349	40,973	60,987		
歳入	国庫支出金	0	0	750	750	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
	府支出金	0	0	0	0	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	受益者負担(使用料、手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	1,000	0	0	4,250	
	歳入計(物件費に充当される特定財源)	1,000	0	750	5,000	
一般財源(物件費に充当されるもの)		1,063	19,299	29,834	38,595	

### 5. 総括的分析

総括的分析	設定したそれぞれの指標において、概ね達成することができた。R4年度から空家等対策実行計画に基づき、多角的に施策に取り組めた成果と考える。意識啓発に向けたセミナー開催や、地域と事業者と連携した流通促進に向けた取り組み等、試行的に取り組んでいる中で、ベースが出来つつあるので、R5年度以降も、更に連携を深めながら取り組みを進めていく。一方で、補助金制度については、利用件数達成に向けた周知拡散が引き続き必要である。
-------	---

### 6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	R4年度の実行計画に基づいた取り組みの効果検証を行いながら、次地区においても同様の取り組みを進めていく中で、目標達成に努める。若者世代空き家活用補助制度において、補助対象者拡大に向け、要綱の一部改正を行った後、リーフレット配架やイベント出展等で周知拡散に努める。

事務事業名称	歴史的景観保全事業(住宅まちづくり課)										
測定年度	2022(R4)年度			部	都市整備部			課	住宅まちづくり課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標		4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち								
	施策目標		19.地域資源を生かし、人々の交流が盛んなまち								
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	2002(H14)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	決裁				
関係補助金名称	修景補助金		サンセット	2023(R5)年度	～ 2025(R7)年度
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	景観重点区域(枚方宿地区)で建築行為等を行う者			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	歴史的な地域の特性を生かした良好な景観形成に関する知識がない。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	歴史的な地域の特性を生かした良好な景観形成を行っている状態				
事業概要	歴史的な街並み景観の保全のため街道沿いに残された貴重な町家の保全や、一般の建物の歴史的な修景について建物所有者等と調整を行い、建造物等の外観等の修復、復元等に要する経費の一部を助成する。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
		歴史的な地域の特性を生かした良好な景観形成がなされる。				歴史的景観の保全・整備が行われる。				修景補助金を交付する。			
指標設定	指標説明	修景補助予定件数に対する修景補助を行った物件数の率【算出式:修景補助実績件数(当該年度)/修景補助予定件数(当該年度)】				修景補助件数(累計)				修景補助予定件数(当該年度)			
		単位		%	単位		件	単位		件			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	実績	100	100	100	100	50	52	54	56	2	2	2	2
達成度	50	100	150		49	51	54		1	2	3		
	150%				100%				150%				

### 3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	0.40
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

### 4. 決算額

(千円)

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	5,981	3,536	3,125		
	会計年度任用職員	0	156	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	5,981	3,692	3,125		
物件費計	3,000	5,415	7,503	8,001	93.8%	
歳出計	8,981	9,107	10,628			
歳入	国庫支出金	1,690	2,548	3,992	4,250	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	5,752	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	1,690	8,300	3,992	4,250	
一般財源（物件費に充当されるもの）	1,310	0	3,511	3,751		

### 5. 総括的分析

総括的分析	枚方宿地区の修景助成を3件行い、目標を達成できている。また、社会資本総合整備計画(平成29年度～令和3年度)の事後評価の実施した。
-------	---

### 6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	令和4年度からの新たな社会資本総合整備計画に基づいて、修景助成やまちづくり協議会活動支援を引き続き実施し、枚方宿地区の歴史的街並みの形成を進める。

# 事務事業実績測定調書

R4調書番号 501

事務事業名称	建築協定・まちづくり支援事業										
測定年度	2022(R4)年度			部	都市整備部			課	住宅まちづくり課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	5.自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち									
	施策目標	28.美しく魅力あるまち並みが育まれるまち									
	実行計画名										

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	1990(H2)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	建築基準法、枚方市建築協定条例				
関係補助金名称	建築協定締結補助金		サンセット	2023(R5)年度	～ 2025(R7)年度
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	良好な住環境と魅力あるまちなみを形成しようとする地域の住民組織			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	建築基準法や都市計画法に定められた最低限の基準のみが遵守されたまちなみでは統一感が無く、理想とする良好な住環境が維持できない。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	建築協定に定める建築物の基準により、統一感のある良好で魅力的な住環境が維持され、良好な住環境と魅力あるまちなみが形成されている。				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>建築協定を締結している地区で構成されている「ひらかた建築協定まちづくり連絡協議会」との連携により、各建築協定地区の運営委員会に対して情報の提供、意見等の交換や普及活動等を行い、住民意識の向上を図るため支援を行っている。</li> <li>住民組織が建築協定を締結し、認可を受けた場合、建築協定の締結に要する印刷費、郵送費、会議費及び標示板の設置費等の経費の実支出額に対して上限12.5万円を限度として補助金を交付する。</li> </ul>				

## 2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)
ロジックモデル		建築協定の運営が円滑に行われるとともに、統一感のある良好で魅力的な住環境が維持され、良好な住環境と魅力あるまちなみが形成される。	建築協定制度への理解が進み、地域住民組織の意識が向上する。	建築協定まちづくり連絡協議会による総会、役員会、意見交換会を開催する。
指標設定	指標説明	市内における建築協定地区総数	総会、役員会、意見交換会の参加人数	総会、役員会、意見交換会の開催回数
	指標種類	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標
	指標数値	単位 件	単位 人	単位 回
	目標 (見込み)	R2 R3 R4 R5	R2 R3 R4 R5	R2 R3 R4 R5
	実績	38 38 37 37	55 55 55 55	5 5 5 5
達成度	103%	105%	100%	

### 3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	1.10
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

### 4. 決算額

(千円)

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	4,466	4,321	8,593		
	会計年度任用職員	138	156	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	4,604	4,477	8,593		
物件費計	19	42	44	305	14.4%	
歳出計	4,623	4,519	8,637			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	317	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	317	0	0	
一般財源（物件費に充当されるもの）	19	0	44	305		

### 5. 総括的分析

総括的分析	新規の建築協定の認可を行い、協定地区総数が38地区となった。 ひらかた建築協定まちづくり連絡協議会の会合を開催し、制度の普及啓発と支援に努めた。
-------	---

### 6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	良好な住環境の保全など地域の実情に応じたまちづくり形成に取り組む住民組織を今後も継続して支援する。

# 事務事業実績測定調書

事務事業名称	都市景観形成事業										
測定年度	2022(R4)年度			部	都市整備部			課	住宅まちづくり課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	5.自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち									
	施策目標	28.美しく魅力あるまち並みが育まれるまち									
	実行計画名										

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	1991(H3)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	景観法、屋外広告物法				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称	景観審議会				
事業対象	メインターゲット	本市に居住している、来訪される市民			
	サブターゲット	市内で建設業や広告業を行う事業者			
	ターゲットが抱える課題	良好な景観の形成に関する専門的な知識がない。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	一定規模以上の建築物等や歴史的な街なみ等の景観誘導を行うことにより、市民や事業者とともに地域の特性を生かした良好なまち並み形成が図られ、良好な景観の形成がなされている。				
事業概要	景観法、屋外広告物法を活用し、一定規模以上の建築物等や歴史的な街なみ等の景観誘導を行うことにより、市民や事業者とともに地域の特性を生かした良好なまち並み形成を図る。 ①一定規模以上の建築物等の景観誘導 ②枚方宿地区における歴史的景観建造物の指定 ③屋外広告物の許可事務等 ④景観審議会に関する業務				

## 2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
		市民や事業者とともに地域の特性を生かした良好なまち並み形成が図られ、良好な景観の形成がなされる。				一定規模以上の建築物等や歴史的な街なみ等の景観誘導が行われる。				景観法の届出等を受理する。			
指標設定	指標説明	良好な景観が形成されている件数 【算出式:届出のうち景観形成基準に適合している件数/届出件数】				届出等の累計件数(R2～)				届出等の件数			
		単位		%	単位		件	単位		件			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	100	100	100	100	30	60	90	120	30	30	30	30
	実績	100	100	100		24	47	80		24	23	33	
	達成度	100%				89%				110%			

ロジックモデル②		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
		市民や事業者とともに地域の特性を生かした良好なまち並み形成が図られ、良好な景観の形成がなされる。				屋外広告物の許可を行う。				屋外広告物の許可申請等を受理する。			
指標設定②	指標説明	良好な景観が形成されている件数【算出式:届出のうち景観形成基準に適合している件数/届出件数】				許可申請等の累計件数(R2~)				許可申請等の件数(当該年度)			
		単位		%		単位		件		単位		件	
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	100	100	100	100	400	800	1,200	1,600	400	400	400	400
	実績	100	100	100		380	898	1,362		380	518	464	
	達成度	100%				114%				116%			

### 3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	2.10
再任用	0.80
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

### 4. 決算額 (千円)

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	13,725	25,373	20,433		
	会計年度任用職員	0	156	0		
	特別職非常勤	93	93	0		
	附属機関委員	67	87	0		
	人件費計	13,885	25,709	20,433		
	物件費計	981	975	907	1,047	86.6%
	歳出計	14,866	26,684	21,340		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
	府支出金	0	0	0	0	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	受益者負担(使用料、手数料)	5,183	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計(物件費に充当される特定財源)	5,183	0	0	0	
	一般財源(物件費に充当されるもの)	0	975	907	1,047	

### 5. 総括的分析

総括的分析	景観法に基づく届出による協議により、本市の景観に及ぼす影響の大きい建築物等の景観誘導・指導を行った。 また、景観アドバイザー制度の活用を促し、良好な景観形成のための助言を行った。
-------	--

### 6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	景観法等を活用し、引き続き良好な景観形成の推進を図る。



# 事務事業実績測定調書

R4調書番号 882

事務事業名称	住宅まちづくり課運営事務										
測定年度	2022(R4)年度			部	都市整備部			課	住宅まちづくり課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標		9.施策体系外								
	施策目標		99.施策体系外								
	実行計画名										

## 1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務	区分	庶務的内部管理事務
事業期間	不明		年度	～	年度まで
根拠法令等	決裁				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	住宅まちづくり課に所属する職員			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	課を運営するための事務が多岐にわたる。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	課の運営事務を円滑に行えている状態。				
事業概要	課の運営業務				

## 2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
指標設定	指標説明													
	指標種類													
	指標数値	目標 (見込み)												
		実績												
達成度														

## 3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	0.90
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.38
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

#### 4. 決算額

(千円)

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	10,771	6,678	7,031		
	会計年度任用職員	0	0	774		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	10,771	6,678	7,805		
	物件費計	29	68	59	72	81.9%
	歳出計	10,800	6,746	7,864		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	0	
	一般財源（物件費に充当されるもの）	29	68	59	72	

#### 5. 総括的分析

総括的分析	①予算及び決算に関する事務 ②給与、休暇、人事に関する事務 ③文書収受、発送、処理整理等 ④庁内外への照会回答処理等 について、適正に履行した。
-------	--

#### 6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	引き続き、円滑かつ適正な事務運営、執行に努めていく。